

6 総括

令和3年度の決算については、歳入総額が23,143,212,136円で、前年度歳入決算額26,685,773,088円と比較すると3,542,560,952円、13.3%の減少である。また、歳出総額が20,865,221,060円で、前年度歳出決算額24,955,541,880円と比較すると4,090,320,820円、16.4%の減少である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し8.8ポイントの増加、歳出は消費的経費、投資的経費が減少し、その他の経費が増加している。

令和3年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税が前年度決算額と比較すると203,490,459円(2.4%)減少したが、収納率は98.0%と、前年の97.6%と比較すると0.4ポイント上昇している。これは、早期の滞納処分可能財産の把握及び滞納処分の実施などの成果によるものである。

このほか、国庫支出金が前年度決算額と比較すると4,758,223,521円(50.1%)減少となった。これは、令和2年度に特別定額給付金事業費補助金等の交付により大幅に国庫支出金が増加したことによる減少であるが、令和3年度については住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等が交付されたことにより、2年前の令和元年度決算額と比較すると1,970,951,054円(71.1%)増加している。

歳出において、性質別では、消費的経費及び投資的経費が前年度決算額を下回った。この理由として、総務費における防災行政無線デジタル化工事や、教育費における小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業が終了したことに伴う該当費用の減少が挙げられる。

また、科目別では、総務費、商工費、土木費、消防費及び教育費が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。

以上のとおり、歳入においては、自主財源の要となる市税について、引き続き、滞納者に対する早期の財産調査を行い、厳正な滞納処分の実施を行うとともに、適正な不納欠損処理をされたい。

また、老朽化施設への対策などの財源として市債を活用するに当たっては、後年度負担が過度にならないよう、世代間負担の公平化を勘案しつつ、計画的な財政運営を心掛けていただきたい。

歳出においては、引き続き、JR高麗川駅東口開設に向けた関連経費の支出、高萩北部土地地区画整理事業に向けた関連経費の支出、経年劣化による施設の更新及び長寿命化への対応経費などが見込まれるが、社会・経済活動が安定せず大幅な歳入増加が期待できない状況の中で、厳しい財政運営が強いられるものと考えられる。これらのことから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただくとともに、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は6,393,088,401円で、前年度歳入決算額6,052,135,563円と比較すると340,952,838円、5.6%増加となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
1 国民健康 保 険 税	1,046,147,000	1,112,791,567	66,644,567 6.4%	1,160,543,586	△47,752,019 △4.1%
2 国 庫 支 出 金	2,000	1,211,000	1,209,000 60,450.0%	9,815,000	△8,604,000 △87.7%
3 県支出金	4,933,877,000	4,715,302,413	△218,574,587 △4.4%	4,480,978,391	234,324,022 5.2%
4 財産収入	1,000	0	△1,000 -	0	0 -
5 寄 附 金	1,000	0	△1,000 -	0	0 -
6 繰 入 金	579,863,000	487,283,891	△92,579,109 △16.0%	334,874,243	152,409,648 45.5%
7 繰 越 金	56,642,000	56,642,832	832 0.0%	48,167,424	8,475,408 17.6%
8 諸 収 入	7,014,000	19,856,698	12,842,698 183.1%	17,756,919	2,099,779 11.8%
合 計	6,623,547,000	6,393,088,401	△230,458,599 △3.5%	6,052,135,563	340,952,838 5.6%

(2) 歳出

歳出総額は6,303,846,428円で、前年度歳出決算額5,995,492,731円と比較すると308,353,697円、5.1%の増加となった。主な要因としては、保険給付費203,027,860円(4.6%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	25,079,000	23,309,043 92.9%	1,769,957	28,505,215	△5,196,172 △18.2%
2 保険給付費	4,885,101,000	4,592,760,831 94.0%	292,340,169	4,389,732,971	203,027,860 4.6%
3 国民健康 保険事業費 納付金	1,569,085,000	1,569,083,768 100.0%	1,232	1,464,650,733	104,433,035 7.1%
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0 -	1,000	0	0 -
5 共同事業 拠出金	1,000	83 8.3%	917	750	△667 △88.9%
6 保健事業費	77,988,000	57,614,192 73.9%	20,373,808	56,674,142	940,050 1.7%
7 基金積立金	1,000	0 -	1,000	0	0 -
8 諸支出金	61,743,000	61,078,511 98.9%	664,489	55,928,920	5,149,591 9.2%
9 予備費	4,548,000	0 -	4,548,000	0	0 -
合計	6,623,547,000	6,303,846,428 95.2%	319,700,572	5,995,492,731	308,353,697 5.1%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、89,241,973円である。

2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で8,304世帯、12,920人である。前年度と比較すると、世帯数では302世帯（3.5%）減少、被保険者数は620人（4.6%）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	8,304世帯	8,606世帯	△302世帯
被保険者数	12,920人	13,540人	△620人

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
療養給付費	3,913,515,354	3,724,736,367	188,778,987	5.1%
療養費	42,656,321	40,106,454	2,549,867	6.4%
高額療養費	612,654,620	595,200,431	17,454,189	2.9%
合計	4,568,826,295	4,360,043,252	208,783,043	4.8%

3 各説

(1) 歳入

① 国民健康保険税

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
予算現額	1,046,147,000	1,081,973,000	△35,826,000	△3.3%
調定額	1,283,314,890	1,359,573,883	△76,258,993	△5.6%
収入済額	1,112,791,567	1,160,543,586	△47,752,019	△4.1%
不納欠損額	32,647,190	15,192,064	17,455,126	114.9%
還付未済額	1,487,900	1,108,800	379,100	34.2%
収入未済額	139,364,033	184,947,033	△45,583,000	△24.7%
収入率	対予算	106.4%	107.3%	
収納率	対調定	86.7%	85.4%	1.3ポイント
	現年課税分	96.2%	95.2%	1.0ポイント
	滞納繰越分	29.2%	31.9%	△2.7ポイント

予算現額1,046,147,000円、調定額1,283,314,890円、収入済額1,112,791,567円で、予算現額に対する収入率は、106.4%である。また、調定額に

対する収納率は、現年課税分96.2%、滞納繰越分29.2%で、合計収納率は86.7%となり前年度の収納率85.4%より1.3ポイント増加した。

不納欠損額は、32,647,190円(374件)であり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分43,532,981円(491件)、滞納繰越分95,831,052円(809件)である。なお、還付未済額は1,487,900円(376件)である。

② 繰入金

予算現額579,863,000円に対して、収入済額487,283,891円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

保険給付費における療養給付費、療養費及び高額療養費が増加し、前年度より203,027,860円(4.6%)増加となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金10,064,000円(24件)、葬祭諸費の葬祭費5,000,000円(100件)が支出されている。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は759,254,825円で、前年度歳入決算額752,595,926円と比較すると6,658,899円、0.9%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者 医療保険料	632,635,000	610,446,194	△22,188,806 △3.5%	595,482,024	14,964,170 2.5%
2 繰入金	153,040,000	145,468,701	△7,571,299 △4.9%	141,874,851	3,593,850 2.5%
3 繰越金	2,554,000	2,554,079	79 0.0%	14,531,642	△11,977,563 △82.4%
4 諸収入	1,005,000	785,851	△219,149 △21.8%	529,409	256,442 48.4%
5 国庫支出金	—	—	— —	178,000	△178,000 皆減
合計	789,234,000	759,254,825	△29,979,175 △3.8%	752,595,926	6,658,899 0.9%

(2) 歳出

歳出総額は755,055,248円で、前年度歳出決算額750,041,847円と比較すると5,013,401円、0.7%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	26,604,000	24,359,548 91.6%	2,244,452	25,198,496	△838,948 △3.3%
後期高齢者 2 医療広域 連合納付金	758,075,000	727,463,070 96.0%	30,611,930	719,866,151	7,596,919 1.1%
3 諸支出金	3,556,000	3,232,630 90.9%	323,370	4,977,200	△1,744,570 △35.1%
4 予備費	999,000	0 -	999,000	0	0 -
合計	789,234,000	755,055,248 95.7%	34,178,752	750,041,847	5,013,401 0.7%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、4,199,577円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和3年度末で8,906人である。前年度と比較すると、458人(5.4%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は4,220,356,066円で、前年度歳入決算額4,091,518,124円と比較すると128,837,942円、3.1%の増加となった。主な要因としては、国庫支出金58,523,733円(8.3%)、県支出金66,209,581円(11.9%)の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 険 料	1,019,561,000	1,014,313,895	△5,247,105 △0.5%	1,013,396,630	917,265 0.1%
2 国庫支出金	793,017,000	767,420,934	△25,596,066 △3.2%	708,897,201	58,523,733 8.3%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,100,305,000	1,041,668,000	△58,637,000 △5.3%	1,012,223,779	29,444,221 2.9%
4 県 支 出 金	639,984,000	624,005,619	△15,978,381 △2.5%	557,796,038	66,209,581 11.9%
5 財 産 収 入	193,000	86,055	△106,945 △55.4%	193,410	△107,355 △55.5%
6 繰 入 金	744,407,000	656,200,080	△88,206,920 △11.8%	682,013,940	△25,813,860 △3.8%
7 繰 越 金	116,398,000	116,397,799	△201 △0.0%	116,896,903	△499,104 △0.4%
8 諸 収 入	21,000	263,684	242,684 1,155.6%	100,223	163,461 163.1%
合 計	4,413,886,000	4,220,356,066	△193,529,934 △4.4%	4,091,518,124	128,837,942 3.1%

(2) 歳出

歳出総額は4,149,714,192円で、前年度歳出決算額3,975,120,325円と比較すると174,593,867円、4.4%の増加である。主な要因としては、保険給付費149,972,692円(4.2%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	53,151,000	46,777,230 88.0%	6,373,770	50,998,377	△4,221,147 △8.3%
2 保険給付費	3,968,773,000	3,754,669,675 94.6%	214,103,325	3,604,696,983	149,972,692 4.2%
3 基金積立金	44,625,000	44,517,598 99.8%	107,402	42,481,066	2,036,532 4.8%
4 地域支援 事業費	217,662,000	183,857,952 84.5%	33,804,048	191,839,047	△7,981,095 △4.2%
5 諸支出金	120,153,000	119,891,737 99.8%	261,263	85,104,852	34,786,885 40.9%
6 予備費	9,522,000	0 -	9,522,000	0	0 -
合計	4,413,886,000	4,149,714,192 94.0%	264,171,808	3,975,120,325	174,593,867 4.4%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は70,641,874円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
予	算現額	1,019,561,000	1,009,094,000	10,467,000	1.0%
調	定額	1,035,070,109	1,038,220,579	△3,150,470	△0.3%
収	入済額	1,014,313,895	1,013,396,630	917,265	0.1%
不	納欠損額	6,661,933	7,773,300	△1,111,367	△14.3%
還	付未済額	963,760	805,585	158,175	19.6%
収	入未済額	15,058,041	17,856,234	△2,798,193	△15.7%
収入率	対予算	99.5%	100.4%		
収納率	対調定	98.0%	97.6%		0.4ポイント
	現年度分	99.4%	99.2%		0.2ポイント
	滞納繰越分	15.0%	15.7%		△0.7ポイント

予算現額1,019,561,000円、調定額1,035,070,109円、収入済額1,014,313,895円で、予算現額に対する収入率は99.5%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分99.4%（前年度99.2%）、滞納繰越分15.0%（前年度15.7%）で、合計収納率は98.0%となり、前年度の収納率97.6%から0.4ポイント増加した。

不納欠損額は、6,661,933円（804件／186人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分6,550,500円（771件／174人）、滞納繰越分8,507,541円（933件／173人）で、合計15,058,041円である。還付未済額は963,760円（178件／126人）である。

② 繰入金

予算現額744,407,000円に対して、収入済額656,200,080円であり、内訳は、一般会計からの繰入金625,200,080円、基金からの繰入金31,000,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和3年度末で2,590人であり、前年度より134人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費3,480,666,605円、介護予防サービス等諸費84,296,861円、高額介護サービス等費78,935,026円、特定入所者介護サービス等費91,762,817円等である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は513,969,916円で、前年度歳入決算額779,221,442円と比較すると、265,251,526円、34.0%の減少となった。主な要因としては、繰入金201,304,000円(53.6%)の減少によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 留 地 処 分 金	31,739,000	31,739,200	200 0.0%	101,231,500	△69,492,300 △68.6%
2 繰 入 金	174,012,000	174,012,000	0 0.0%	375,316,000	△201,304,000 △53.6%
3 繰 越 金	142,856,000	142,856,716	716 0.0%	80,733,942	62,122,774 76.9%
4 諸 収 入	1,000	0	△1,000 —	0	0 —
5 国庫支出金	50,535,000	24,862,000	△25,673,000 △50.8%	20,440,000	4,422,000 21.6%
6 市 債	200,900,000	140,500,000	△60,400,000 △30.1%	201,500,000	△61,000,000 △30.3%
合 計	600,043,000	513,969,916	△86,073,084 △14.3%	779,221,442	△265,251,526 △34.0%

(2) 歳出

予算現額600,043,000円に対し、支出済額は455,626,366円であり、前年度と比較すると180,738,360円、28.4%の減少となった。

なお、事業費のうち、土地区画整理事業の委託料57,464,000円が翌年度へ繰り越した。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 事業費	423,941,000	280,372,309 66.1%	86,104,691	485,308,141	△204,935,832 △42.2%
2 公債費	175,602,000	175,254,057 99.8%	347,943	151,056,585	24,197,472 16.0%
3 予備費	500,000	0 -	500,000	0	0 -
合計	600,043,000	455,626,366 75.9%	86,952,634	636,364,726	△180,738,360 △28.4%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は58,343,550円である。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）280,044,358円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（元金）169,916,809円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

[財産に関する調書]

(1) 公有財産

区 分	内 訳	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
1 土 地	本庁舎・その他	1,512,204.51	4,260.98	1,516,465.49
2 建 物	本庁舎・その他	128,390.36	228.23	128,618.59
3 出資による権利	出資金・出捐金	523,267,000	△100,000,000	423,267,000

1 土地

日高市ふるさとの森第2号地を取得したことなどにより、令和3年度は4,260.98㎡の増加となり、令和3年度末の現在高は1,516,465.49㎡となっている。

2 建物

日高市ふるさとの森第2号地内の建物を取得したことなどにより、令和3年度は228.23㎡の増加となり、令和3年度末の現在高は128,618.59㎡となっている。

3 出資による権利

地域福祉基金出捐金100,000,000円全額が返還され、令和3年度末には、川越総合卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして合計7件の権利があり、現在高は423,267,000円となっている。

(2) 物品

令和2年度末の現在高は、車両82台と防災倉庫12棟であり、令和3年度は車両1台が増加となり、令和3年度末の現在高は、車両83台と防災倉庫12棟となっている。

(3) 基金

基金については、令和2年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及びまちづくり基金など13の基金があり、同年度末の現在高は3,920,819,000円であった。令和3年度中の増減により、同年度末の現在高は4,859,733,000円となっている。

[基金]

基金運用状況

1 運用状況

(1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,394,000円、現金1,606,000円の合計4,000,000円である。

(2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

(3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。

